

# LGBT 差別による社会的損失

## ——自殺・うつによる社会的損失推計の試み——

金沢大学 岩本健良

### 1 問題の所在と目的

1990年代以降、アメリカでは Williams Institute (UCLA) を中心に、LGBT (性的マイノリティ) と、それ以外の人々との間の収入などの格差についての研究が急速に進んだ。この動きは他国にも広がり、2015年に国連の統計委員会では、well-being としての貧困や差別の解消、健康の増進などの、新しい今後20年間の発展目標に、LGBT (性的マイノリティ) が置かれた格差をどう明示的に含めるべきか議論が始まった。

日本では、これまで LGBT が差別や偏見により失業やうつ・自殺などに追い込まれやすいという指摘はたびたびなされてきたが、裏付ける統計調査も、量的な議論も皆無に近い状況であった。しかし2012年には、LGBT が自殺のハイリスク・グループであるとの医療分野の実証研究と当事者たちの運動による要望を受けて、政府の「自殺総合対策大綱」を改訂する際に、性的マイノリティ支援が初めて明記された。2015年～2018年4月までに東京都渋谷区など7自治体が同性カップルを公的に認証する制度を設けた(2018年8月に東京都中野区も導入予定)。また、性的指向・性自認に関する差別解消のための法整備を目指して「LGBT 法連合会」が発足し、主要各党も何らかの法整備を選挙公約に掲げている。こうした中で、LGBT が置かれた格差や差別の実情(あるいはそれらが解消された場合に期待される効果)について、政策的な面からもマクロな量的把握の必要性が急速に高まっている。

### 2 方法

この課題に直接十分に答えるための単一の調査データは日本にはまだ存在しない。しかし、国内外の関連する調査・研究等の知見を組み合わせ、仮定を置くことで、試行的な推測が可能となる。本報告では、もっとも深刻で幸福とは対極にある、自殺とそれにつながるうつによる社会的損失について考察する。金子・佐藤(2010)は自殺・うつ対策の経済的便益(自殺・うつによる社会的損失)について緻密な推計を行っている。その要素として、自殺時点以降の生涯所得、うつ病による自殺と休業がなくなることによる労災給付の減少、うつ病を防ぐことによる失業給付・失業給付・医療費の減少を便益として推測している。この研究結果と、LGBT の人口比、LGBT の相対的自殺念慮率を組み合わせることで、自殺に占める LGBT の割合や、その社会的損失を推測することができる。なお、2つのグループの自殺率は、いずれも自殺念慮率に比例していると仮定する。

### 3 分析と結果

LGBT は、調査によって異なるが人口の5%ないし8%いるとされる。また LGBT の自殺念慮率の相対的高さは、約6倍(Hidaka et al.(2008)、ほかによる)も大きい。これらから計算すると、自殺者に占める LGBT の割合は、24～34%にも達する。仮に LGBT の自殺(念慮)率がそれ以外の人々並に下がったとすると、全体の自殺率は、20～29%減少することになる。2017年の自殺者数21,302人(警察庁暫定値)を当てはめると、約4,300～6,100人に上り、年間の交通事故死者数3,694人(2017年警察庁)を上回る。この数値と自殺・うつによる社会的損失全体の推計値(金子・佐藤:2010)、自殺者数の変化を考慮して試算すると、約3,500～5,000億円に達する。

### 4 結論と展望

差別や偏見は、当人やその周囲の人々を苦しめるだけでなく、大きな社会的損失を生んでいる。そうした差別の解消を目指す適切な政策決定のために、LGBT の置かれた状況について、質量とも充実した調査でのデータ収集と分析が重要であろう。

#### 文献

Hidaka Y. et al. 2008. “Attempted suicide and associated risk factors among youth in urban Japan”. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*. 43(9): 752-7.

金子能宏・佐藤格 2010. 「自殺・うつ対策の経済的便益:(自殺・うつによる社会的損失)の推計」

<http://www.mhlw.go.jp/stf2/shingi2/2r9852000000sh9m-att/2r9852000000shd1.pdf> (2018.5.1 閲覧)